

委託契約書（案）

委託者信州キャンペーン実行委員会（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）は、次の条項により、信州デスティネーションキャンペーン用パンフレット制作及びウェブサイト改訂業務委託契約を締結する。

（総則）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 乙は、この契約の履行に際して知りえた秘密を漏らしてはならない。

（委託業務）

第2条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

(1) 業務の名称 信州デスティネーションキャンペーン用パンフレット制作及びウェブサイト改訂業務

(2) 業務の内容 信州デスティネーションキャンペーン用パンフレット制作及びウェブサイト改訂業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。

（履行期間）

第3条 委託業務の履行期間は、契約日から平成22年6月30日とする。但し、ウェブサイトについては平成22年6月1日とする。

（委託料）

第4条 委託料は、 円とする。

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額は、 円）

（契約保証金）

第5条 乙は、契約保証金 円をこの契約締結と同時に甲に支払う。

2 甲は、第7条の規定により委託業務完了報告書の引渡しを受けたときは、速やかに契約保証金を返還する。

3 契約保証金には、利子を付さない。

（委託業務の処理方法等）

第6条 乙は、仕様書に基づいて委託業務を実施しなければならない。

2 乙は、甲から請求があったときは、委託業務の進捗状況について甲に報告しなければならない。

（業務完了報告及び検査）

第7条 乙は、委託業務を完了したときは、委託業務完了報告書（成果物）を甲に提出しなければならない。

2 甲は前項の成果物の提出があったときは、10日以内に内容の検査を行い、合格したときは引き渡しを受ける。

3 乙は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、甲の指定する日までに補正して提出し、再度確認を受けなければならない。

4 前2項の規定による検査に要する費用は乙の負担とする。

（委託料の支払）

第8条 甲は、前条の規定により引渡しを受けた後、乙から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。

2 甲が、その責に帰すべき事由により、前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

（危険負担）

第9条 第7条の規定による引渡し前に生じた成果品の亡失又は毀損による損害は、乙の負担とする。

（瑕疵担保）

第10条 乙は、成果物の引渡し後に、当該成果物に隠れた瑕疵が発見されたときは、甲の指定する日までに、自らの負担において瑕疵を修復し、又は代品を納入しなければならない。

（再委託の禁止）

第11条 乙は、委託業務を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、甲が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合には、この限りではないものとする。

（契約内容の変更）

第12条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、必要があると認められるときは、甲乙協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更する。

3 甲は、第1項の変更により乙に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（著作権）

第13条 この契約により生じる著作権（著作権法第21条から第28条に定める全ての権利を含む。）は甲に帰属するものとし、甲は事前の連絡なく加工及び2次利用できるものとする。

2 第1項にかかわらず乙が従来から権利を有していた乙固有の知識、技術に関する権利等（以下「権利留保物」という。）については乙に留保するものとし、甲は、乙がそれらを利用し成果物に類似した製品を作成することを妨げない。この場合、甲はかかる権利留保物についての当該権利の非独占的使用権を取得する。なお甲は

乙の同意の上、この非独占的使用権を第三者に譲渡又は貸与することができる。また、甲はこれを担保権の目的としてはならない。

- 3 乙は、第 1 項により甲に帰属することとなる著作権に関する著作者人格権を行使せず、また、乙の従業員又は受託者等がこれらの権利を有する場合には、これらの者が著作者人格権を行使しないために必要な措置をとらなければならない。

(契約解除)

第 14 条 甲は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

- (1) 乙が、その責に帰すべき事由により、第 3 条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき。
- (2) 前号の場合のほか、乙がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第 14 条の 2 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条第 7 項の規定による排除措置命令が確定したとき又は第 65 条若しくは第 67 条第 1 項の規定による審決（同法第 67 条第 2 項による該当する事実がなかったと認める場合の審決を除く。）が確定したとき（独占禁止法第 77 条の規定により、この審決の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第 50 条第 1 項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令が同法第 50 条第 5 項の規定により、確定したとき。
- (3) 乙が、公正取引委員会が乙に違反行為があったとして行った審決に対し、独占禁止法第 77 条の規定により審決取消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- (4) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 又は同法第 198 条による刑が確定したとき。

(債務不履行の損害賠償)

第 15 条 乙は、その責に帰すべき事由により、第 3 条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第 7 条第 1 項に規定する期限までに成果物を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託業務の成果物を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年 3.6%の割合で計算した額の遅延損害金を甲に支払わなければならない。

- 2 甲は、その責に帰すべき事由により、第 8 条に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年 3.6%の割合で計算した額の遅延利息を乙に支払わなければならない。
- 3 乙は、第 10 条の場合において、甲に損害を与えたときは、その損害に相当する額を損害賠償として甲に支払わなければならない。
- 4 乙は、第 14 条及び前条の規定により契約が解除されたときは、第 5 条第 1 項に規定する契約保証金の額に相当する金額を違約金として甲に支払わなければならない。
- 5 甲は、前項の場合において、第 5 条第 1 項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行なわれているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 6 乙は、第 1 項又は第 4 項の場合において、甲の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても甲に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第 16 条 乙は、第 14 条の 2 の各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払われなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、同条の 2 第 1 号から第 3 号までのうち、審決の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売であるとき、その他甲が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(疑義の解決)

第 17 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙が協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

平成 22 年 4 月 日

委任者 長野県長野市大字南長野字幅下 692 - 2
信州キャンペーン実行委員会
会長 村井 仁
受託者